



福島県いわき市の四倉地域で活動する救援ボランティア (5月上旬)

はぐるま

日本共産党
川崎重工委員会

困ったときはお気軽に
ご相談ください

内容は口外しません

TEL : 341-3235

FAX : 341-3236

メールアドレス

spum69u9@pony.
ocn.ne.jp

ご意見や投稿なども
お寄せください

ホームページ [http :
//www.jcp-kawajyu.jp/](http://www.jcp-kawajyu.jp/)

携帯サイト [http :
//www.jcp-kawajyu.jp/i/](http://www.jcp-kawajyu.jp/i/)



原発からのすみやかな撤退を！ 政治のゆがみを 正し、人間らしい労働と生活が保障される社会を実現しよう

福島原発事故で放出された「死の灰」は、「広島型原爆20個分」ともいわれ、いまなお被害が拡大しつづけています。

政府は「収束方向が見えてきた」などとのべていますが、肝心の原子炉と核燃料の状態がわかっておらず、建屋から地下水に高濃度汚染水の拡散も懸念されているのに、根拠のない樂觀論は許されません。

今回の原発事故は、何を明らかにしたのでしょいか。

第一に、「安全神話」こそが最も危険

歴代政府は、「日本では過酷事故は起こりえない」として、IAEAの過酷事故対策の勧告や、原子力発電の「推進機関」と「規制機関」との分離を義務づけた条約などに反し、繰り返

しの警告をも無視して何の対策もとりませんでした。「安全神話」がどういう深刻な結果をもたらすかが明瞭となりました。

第二に、原発事故には「異質な危険」がある

人類は原発の生み出す巨大な「死の灰」をコントロールする手段をもちあわせていないことにこそ、原発の危険性の本質があることがはっきりしました。

今回の重大事故で大気中に放出された「死の灰」は、原子炉の中の1〜2%といわれていますが、ひとたび放射性物質が外部に放出されたならば、それを完全に抑える手段は存在せず、被害を、空間的、時間的、社会的に限定することは不可能ということですが、

【2頁へ続く】

大河

劣勢をはねかえし最後はPK戦を制した「なでしこジャパン」。念願のW杯初優勝を飾り、久しぶりの明るい話題で日本中がわきたちました。

体力やパワーで劣る日本が、頂点をつかみとった強さは何だったのでしょうか。

沢選手が帰国後に、「たくさんの方にサポートしていただいたおかげ。夢をあきらめずに頑張ってきたよかったです」「大会を通じて全員があきらめず団結力を発揮した」と語っています。

自分たちを支えてくれた人たちへの「感謝の気持ち」、「仲間への信頼と団結力」、「あきらめない力」が、夢の世界を勝ち取った強さであり、そして、多くの人たちを感動させ、勇気づけたものではなかったでしょうか。

一人ひとりの人間が、生きる夢や目標をもつことができ、「あきらめない力」を育んでいけるような社会的連帯と社会的環境を、みんなで作っていく必要があります。そうすれば、社会が感動のドラマで満ちあふれることでしょう。

【1頁より】

また、処理方法がまったく確立していない莫大な量の使用済燃料(新しい核燃料の1億倍の放射能をもつ)が、全国に原発に蓄積されていることの危険も明らかになりました。

第三に、なぜ地震・津波国に原発が林立—その根底に政治の二つの歪みが

一つは、原発1基つくるのに5千億円ともいわれるビッグビジネスに群がる「原発利益共同体」ともよばれる利権集団の存在です。これは、電力会社、原発メーカー、大手ゼネコン、鉄鋼・セメントメーカー、大銀行などの一部大企業と原発推進の政治家・特権官僚、一部メディアで形成され、「安全神話」の製造元となり、巨額の利益をむさぼってきました。これら勢力は、その責任を深く反省するとともに、原子力災害による被害の責任と負担を負うべきであります。

いま一つは、日本の原子力開発は最初の段階から、アメリカから濃縮ウランと原子炉の提供を受け、アメ

リカのエネルギー政策に付属する形で、原発増設の道突き進んできたということとです。

この二つの歪みが、まともな安全対策もなしに原発を林立させ、今回の深刻な事故につながったのです。

いまこそ「原発ゼロの日本」を、自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会への転換を

現在の科学と技術の発展段階では、「安全な原発などない」ということです。政府は、原発のすみやかな撤退を決断し実行に移すこと、同時並行で自然エネルギー・再生可能エネルギーの本格的な普及に全力でとりくむべきです。

あわせて、「大量生産、大量消費、大量廃棄」や「24時間型社会」という社会のあり方を、根本的に見直し、低エネルギー社会への転換をはかるべきです。

人間らしい社会をつくる大きな展望をもって

原発からの撤退の実現は、「原発利益共同体」を解体し、国民の命と暮らし

を守る「ルールある経済社会」を築くとともに、エネルギーの対米従属を打破していくたたかいです。

それと同時に、原発現場に典型的に見られるような「使い捨て」労働、労働者の命と生活を犠牲にしてもはばからない利潤第一主義とのたたかいです。

自然エネルギーの本格的な導入と、低エネルギー社会への転換によって、すべての人々が安心して暮らせる社会、人間らしい労働と生活が保障される社会が実現するでしょう。

労働者のみなさん、こうした大きな展望をもって、「原発ゼロの日本」をつくりあげていきましょう。



【原発NO 大きな流れ】

○イタリア 国民投票

反対が94%

○ドイツ 撤退法案決定

22年まで17基全廃

○日本 世論調査

削減・廃止74% (朝日)

川崎重工株主総会 社長が「脱原発」について言及

株主総会が6月28日に開催され、社会情勢を反映して「脱原発」の発言が多くでました。

長谷川社長は、「脱原発」に関し、個人的な意見としながらも、「福島原発の災害を機会に、脱原発の動きは世界的に広まる可能性は非常に高い。原子力政策の見直しは避けられない。ただ原発は、わが国の発

電量の30%を依存しており、ただちに停止することは事業そのものの運営が成り立たなくなる」とのべ、会社としては、「再生可能エネルギーの研究開発に取り組んでいる。CO2フリーの水素社会の実現に向けて、水素チェーンの研究開発を進めるとか、潮流発電を進めるなど、脱原発の一翼を担いたい」と表明しました。

読者の広場



震災救援ボランティアに参加して

福島県は西から会津、中通り、浜通りに分けられる。

ボランティアに入りたいわき市は、福島第一原発から30kmを含む浜通りの南に位置している。被災後4カ月余り経った現地は、街中は平穏な様子で、壊れた家はあまり見当たらないが、液状化で家が傾き、取り壊すしかない家屋もあると聞いた。

しかし、海岸沿いは、甚大な被害で波立つ海を前に静寂な無人地帯だった。

それは、16年前の小さなボタ山を並べた様な被災地神戸の光景とは違っていた。家の基礎をどめただけの更地が広がり、所々残骸のようになり柱と壁を残した階部分に、二階屋がのっている家屋がポツンポツンと建っていた。ここに町並があつて、壁のように盛り上がった海面が、この一帯を飲みこんでしまったとは、とても想像できなかった。

コーナー

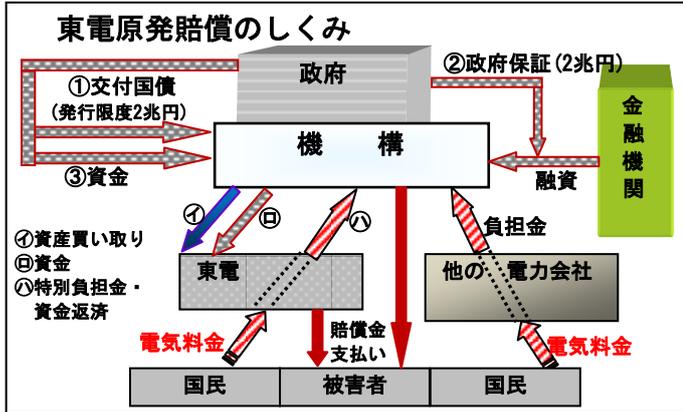
ちょっとおしえて!?

<原子力損害賠償支援機構法>

8月3日、民主、自民、公明などの賛成で可決。日本共産党は反対。国民負担で東電を救済するものです。

どんな仕組み?

原子力賠償支援機構を設立し、政府が出す公的資金(3ルート)などを使って東電を救済します。見逃せないのは、将来にわたる原発事業の継続を前提にしていることです。



誰が責任とる?

通常なら法的整理で資産のほか、株主、大銀行など利害関係者に最大限の負担を求めるものですが、法律では株主などの負担を義務付けるものになっていません。事実上、際限のない税金投入や不良債権の買い取りなど国民負担を強いる仕組みになっています。

電気代上がる?

機構を通じて東電に投入された公的資金はいずれ返済が求められますが、その返済原資は電力料金しかありません。法律では公的資金の返済について最終的には税金投入も予定しており、電気料金の値上げと税金投入という国民負担の枠組みになっています。

賠償の財源は?

もちろん、責任を負うのは原発事故を起こした東京電力です。巨額の内部留保や土地・建物など全資産を可能な限り賠償にあてさせるべきです。東電の大株主の大手生命保険会社や大銀行(メガバンクが2兆円の債権保有)にも責任を求めるのは当然です。

また、原発で利益を得てきたプラントメーカーやゼネコン、商社なども社会的な負担責任があります。

電力業界には、これまで電気料金から徴収し積み立ててきた使用済み燃料再処理等積立金(約2兆5千億円)と核燃料後処理費用(16兆円)などがあります。業界全体で財源は十分にあります。

東電や大株主等の責任で全面賠償させるべきです。

地元の方は、「この地域は夏は海風で涼しく冬暖かい。津波などくると思った事もなかった」、「津波の時も津波だから避難して!」という放送も聞かなかったように思う」と話されていた。ボランティアの内容は、津波で流れ込んだ家の排水溝の砂出しや廃材の片付け、2年の期限で雇用促進住宅(集合住宅)に入居されている被災者へのアンケート訪問活動だった。初日は地元ボランティアの方と回り、二日目は私達だけで訪問した。被災者入居住宅には、家が流された家族と福島第

一原発の30Km区域内から避難されて来た家族が、一世帯5〜7人位で入居されている。家族の安否を伺うなかで、70代位の女性の方から「足の悪い夫と逃げようとした時玄関口で津波に襲われ夫が流された」との話には胸が詰まってしまった。一度は頭まで海水に漬かったが、玄関に流れついた太い木につかまり、水に首まで浸かり、5時間も寒さに震えながら、自分だけが救助されたと言う。また障害を持った母親を抱え、間一髪で助かったと言う男性は「あなた方は被災地

を見ていない、見てくると目の色が変わる。要望を聞く前にまず被災地を見て来なさい」と諭され、より被害が大きいいといわれる浜まで見に行った。地震・津波・原発の三重苦の被災地では、地震・津波の被災が原発からの避難かによる補償金の違いで、被災者の間にも温度差があった。「今は毎日の生活は救済物資等で何とかなっているが、今後、津波と原発事故の地域に住居を再建できるのか、子供の健康はどうなるのか」、「最近この住宅で飛びおり自殺者が出た。今後の見

通しが早くたつようにしないと、また次の自殺者が出るだろう」、などの様々な不安の声を聞いた。せっかく助かった命が、政治の貧困で絶たれるような現実があった。このアンケート訪問活動は、気持ちの重い活動だった。幼稚園では放射能を避けて子供を屋外で遊ばせないようにしていた。地元ボランティアの女性からは、「原発の水蒸気爆発の後、孫の高校生から、『早く避難しないと死んでしまふ、変な子供が産まれたらどうするの!』とせかされ、慌てて福島市内に避難したが、

避難先の方が線量の値が高く屋外へ出られなかった」という話を聞いた。避難後の空き家からお金が盗まれたという話も聞いたが、それでも無償で人や町を復興させたというボランティアは、人間性の原点だと思った。ここで毎日ボランティアをされているSさん(自称ボランティア症候群)には本当に頭が下がった。「放射能まみれです。作業したあと『有難う』と言われると、もうやめられませんか」と快活に話されていた。震災・津波・原発の緊急事態の中でも、地域の共産党の方々は、「国民の苦難軽減」という原点で復興に向けて日々活動されている。彼らの私心のない献身的活動には、大いに感じ入るとともに、復興への明るい展望を見出すことができた。(神戸・Y)



救命処置訓練を受講

今年の3月に潜水艦内で突然の死亡(心臓血腫)事故が起きたので、職場の有志で、労働組合に「工場内のAED設置個所の周知徹底と使い方の教育を実施する」よう申し入れました。それを受けて、船舶海洋力ンパニー事務技術部門の在籍者全員を対象に、3月末から6月末にかけて、診療所会議室において一回10人規模1時間の予定で、AEDの訓練装置とダミー(人形)を使用し、AEDの扱い方と心臓マッサージ

の訓練が実施されました。参加した人は、「AEDの使い方や心臓マッサージの訓練を受け、いざというとき慌てずに対応できそうだ、今回の訓練は良いことと思う」と評価の声があがっています。今回の訓練が全工場・全カンパニーで実施されることを強く望みます。(神戸・F)



最近のニュースから

原水爆禁止2011年世界大会

8月9日に閉幕した原水爆禁止世界大会は、青年・学生が半数を超える7800人が参加するなど、歴史を動かす気概あふれる大会となりました。

潘基文国連事務総長がはじめてメッセージをよせ、世界大会を「パートナー」とよびました。世界大会はいまや、国連・諸国政府と反核運動の共同の場として、国際社会からも広く認められつつあります。

福島原発事故を受けて、核兵器廃絶・被爆者援護を一致点とする世界大会が、どんな形であれ放射線被害者をつくらないという共通の願いにたって、原発からの撤退をめざす運動への連帯を表明したことは重要です。

世界大会は、核兵器禁止条約の交渉開始と締結をもとめる「核兵器全面禁止のアピール」国際署名をいっそう大きくひろげ、今秋の国連総会に結集していくことをよびかけました。

一方で、菅首相が核兵器廃絶を「究極的」などと先送りする発言をしたことは許されません。日本政府にこうした態度をあらためさせ、被爆国にふさわしい役割をはたさせるうえでも、わが国の運動の国際的責務が大きくなっています。

播磨工場40周年 チョット良い話し

播磨工場は、今年4月に開設40周年を迎え、置時計の記念品が、派遣、請負等に関係なく、工場で働くすべての労働者を対象に配られました。皆さん、差別無く労働者全員に配ったんですよ。懐の深い、良い話しでしょ!! 私はとっても感心しました。今後は、記念植樹、工場祭、工場改修事業等が計画されています。インフラ整備等は、気持ちを新たに労働する一つのきっかけになり良いことだと思えます。しかし、そこに留まらな



い、願わくば契約、派遣、請負等の非正規労働者を正規労働者に採用する英断をして、「チョット」良い話しにしてください。(播磨・H)

震災募金 受けつけています

郵便振替

【口座番号】00170-9-140321

【加入者名】日本共産党災害募金係

通信欄に「震災募金」と記してください。なお、手数料はご負担をお願いします。

救援ボランティア参加者募集の案内

期間：9月2日(金)朝出発～9月5日(月)夜帰着
 活動地域：福島県いわき市
 内容：被災者訪問(支援物資届け)や被災家屋の片づけなど
 宿泊：日本共産党いわき復興共同センター
 費用：朝夕の食事と入浴などは自己負担
 出発日の集合場所と時間：午前8時、県委員会事務所
 申込方法：お近くの日本共産党事務所にある所定の申込用紙でご応募ください(定員になりしだい締め切り)



明石工場食堂のテレビ 7月23日からテレビ放送がアナログから地デジに変更されました。わが工場の食堂のテレビはアナログのまま。ニュースも高校野球も観ることができない。食堂のテレビぐらい何とかしてよ。トホホ…。(明石・地デジ難民)